

## 令和3年度 事業報告書

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1 事業の成果

協力雇用主の開拓や支援対象者への就労支援事業を実施する50の都道府県就労支援事業者機構に対し、事業推進のための指導、助言及び費用の助成を行った。

就労支援対象者に対しては、就労に際して保証人の得られない者に対する身元保証及び就労自立に係る費用の助成等を行った。

雇用の受け皿を拡大するため、出所者等の雇用に理解を得るための周知啓発用広報紙・リーフレットを作成配布するなど広報活動を行った。

厚生労働省「刑務所出所者等就労支援事業（支給業務等）」を受託し、支援対象者の雇入れ促進を目的として実施する「職場体験講習」「セミナー・事業所見学会」及び「トライアル雇用」の各事業の費用や助成金の支給を行った。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【95,180】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主を確保し、その雇用を助長する事業	協力雇用主に対する支援 ・雇入れのノウハウ等の相談、助言、雇用意欲の喚起等の実施 ・協力雇用主に対する給与支払い費用の助成 ・刑務所への面接経費や雇入れ時健康診断費用等、求人採用活動費用の助成	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	280	協力雇用主等	17,510所	31,503
就労支援対象者を支援する事業	刑務所出所者等に対する支援 ・職業指導、就労意欲の喚起及び求職活動に係る助言や指導等の実施 ・支援対象者へ就職面接旅費等の費用、就職に際しての作業着等購入費用や健診費用、資格・免許取得費用等経済的支援 ・就労した支援対象者の職場定着を目的とした見守り活動	同上	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	280	刑務所出所者等の就労支援対象者	2,242人	14,012
	就労支援スタッフ配置助成 ・地方の機構における就労支援専任スタッフ確保及び支援体制充実を図るための活動費用を助成	同上	就労支援事業者機構のうち12事業所	12	刑務所出所者等の就労支援対象者	421人	21,064
	支援対象者への経済的支援 ・訓練を終了した支援対象者の就労自立の支援を目的とした給付金の支給 ・資格取得費用の支援	同上	全国就労支援事業者機構	2	支援対象者のうち公共職業訓練等の受講終了者等	7人	2,023

就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	円滑な就労の支援及び雇用事業主の負担軽減を図ることを目的とした支援対象者等の身元保証の実施 ・対象者の申出により身元保証を行い円滑な就労を支援 ・身元保証を行った者により損失を被った雇用事業主に対する見舞金の支給	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	2	刑務所出所者等の就労支援対象者	1,487人	12,929
					雇用事業主	34所	
各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	就労支援協議会（オンライン会議）の開催 ・法務省保護局と協働し、年間に5回開催  都道府県機構等の組織運営、就労支援事業等に功績のある者に対する顕彰	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	1	各都道府県就労支援事業者機構従事者等	208人	32
					2	就労支援事業等従事者	4人
犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	関連団体と協働し、再犯防止を図るための啓発・広報活動事業を実施 ・リーフレット、広報紙の作成及び配布等	同上	全国就労支援事業者機構	3	一般市民	不特定多数	2,413
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	職場体験講習実施奨励金及び職場体験講習受講援助費の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	(奨励金) 職場体験講習実施事業所	1件	375
					(援助費) 職場体験講習受講者	1件	374
	試行雇用助成金の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	トライアル雇用実施事業主	34件	9,492
	セミナー・事業所見学会の実施に係る諸手続き及び費用の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	セミナーの講師等	10件	848

(2) その他の事業

(事業費の総費用【           】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

## 令和3年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>		
1 受取会費		52,212,000
正会員受取会費	51,030,000	
賛助会員受取会費	1,182,000	
2 受取寄附金		300,000
受取寄附金	300,000	
3 受取助成金等		18,000,000
受取助成金 (日本更生保護協会)	18,000,000	
4 事業収益		51,238,516
就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業収益	40,149,000	
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業収益 (受託事業)	11,089,516	
5 その他の収益		4,593,910
受取利息	3,003,009	
受取配当金	412,644	
雑収益	1,178,257	
<b>経常収益計</b>		<b>126,344,426</b>
<b>【B】 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費		12,937,935
給料手当	10,562,021	
アルバイト給料手当	692,752	
法定福利費	1,609,203	
福利厚生費	73,959	
(2) その他経費		82,242,454
旅費交通費	36,000	
印刷製本費	108,152	
通信運搬費	655,727	
支払手数料	414,388	
支払助成金	64,180,283	
広報啓発活動費	384,666	
顕彰事業費	63,030	
自立支援給付金	500,000	
資格取得助成費	496,260	
身元保証見舞金	5,880,018	
事務委託手数料	2,995,000	
職場体験講習実施奨励金	6,857	
職場体験講習受講援助費	12,450	
試行雇用助成金	3,680,000	
セミナー・事業所見学会費	121,420	
支払保険料	6,000	
消耗品費	124,557	
リース料	1,030,889	
租税公課	1,546,757	
<b>事業費計</b>		<b>95,180,389</b>
2 管理費		
(1) 人件費		8,438,844
役員報酬	7,512,480	
給料手当	642,675	
アルバイト給料手当	76,972	
法定福利費	197,350	
福利厚生費	9,367	
(2) その他経費		1,805,833
会議費	596	
旅費交通費	4,000	
印刷製本費	12,017	
通信運搬費	381,840	
支払手数料	335,105	
水道光熱費	429,029	
消耗品費	12,840	
リース料	102,343	
租税公課	524,400	
慶弔費	3,663	
<b>管理費計</b>		<b>10,244,677</b>
<b>経常費用計</b>		<b>105,425,066</b>
<b>当期経常増減額 【A】 - 【B】 . . . ①</b>		<b>20,919,360</b>
<b>【C】 経常外収益</b>		
為替差益	3,447	
<b>経常外収益計</b>		<b>3,447</b>
<b>【D】 経常外費用</b>		
過年度損益修正損	22,857,726	
<b>経常外費用計</b>		<b>22,857,726</b>
<b>当期経常外増減額 【C】 - 【D】 . . . ②</b>		<b>-22,854,279</b>
<b>その他の有価証券評価差額金 . . . ③</b>		<b>4,591,901</b>
<b>税引前当期正味財産増減額 ①+②+③ . . . ④</b>		<b>2,656,982</b>
法人税、住民税及び事業税 . . . ⑤		
前期繰越正味財産額 . . . ⑥		400,766,259
<b>次期繰越正味財産額 ④ - ⑤ + ⑥</b>		<b>403,423,241</b>

## 令和3年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	流動資産		346,528,447
	現金	17,954	
	小口現金	90,072	
	普通預金（三菱UFJ銀行）	27,374,417	
	普通預金（みずほ銀行）	595,166	
	普通預金（三井住友銀行渋谷駅前）	356,775	
	普通預金（三井住友銀行新宿）	288,567,956	
	普通預金（三菱UFJ銀行別口）	1,100,887	
	ゆうちょ銀行振替口座	1,059,614	
	大和証券	41,510	
	定期預金（三井住友銀行新宿）	4,904,360	
	未収金	11,135,516	
	短期貸付金（受託事業費用）	11,284,220	
	流動資産合計・・・①		346,528,447
2	固定資産		
	（1）有形固定資産		3
	什器備品	3	
	（2）無形固定資産		1
	ソフトウェア	1	
	（3）投資その他の資産		72,583,098
	投資有価証券	72,583,098	
	固定資産合計・・・②		72,583,102
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>		<b>419,111,549</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	流動負債		13,568,308
	未払費用	406,812	
	前受金	30,000	
	預り金	906,119	
	短期借入金（受託事業費用）	11,284,220	
	未払消費税等	941,157	
	流動負債合計・・・③		13,568,308
2	固定負債		2,120,000
	退職給付引当金	2,120,000	
	固定負債合計・・・④		2,120,000
	負債合計 ③+④		15,688,308
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		
	前期繰越正味財産額	400,766,259	
	当期正味財産増減額	2,656,982	
	正味財産合計		403,423,241
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】</b>		<b>419,111,549</b>

## 令和3年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当事項はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品及びソフトウェアの減価償却は定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
該当事項はありません。

(5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

別紙に記載のとおり

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法

## 4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。  
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。  
したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

## 5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
印刷機	1,995,000	0	0	1,995,000	△ 1,994,999	1
ノートパソコン2台	277,128	0	0	277,128	△ 277,126	2
無形固定資産						
ソフトウェア						
会員管理ソフト	419,040	0	0	419,040	△ 419,039	1
投資その他の資産						
投資信託	42,498,915	0	19,915,817	22,583,098		22,583,098
外国債券	50,000,000	0	0	50,000,000		50,000,000
合計	95,190,083	0	19,915,817	75,274,266	△ 2,691,164	72,583,102

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、アルバイト給料、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、役員費、会議費、通信運搬費、印刷製本費、リース料、消耗品費については、従事割合または使用割合に基づき按分しています。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当事項はありません。

令和3年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構  
(単位：円)

2 事業別損益の状況

科目	犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主を確保し、その雇用を助長する事業	就労支援対象者を支援する事業	就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費								52,212,000	52,212,000
2. 受取寄附金	300,000						300,000		300,000
3. 受取助成金等	9,000,000	9,000,000					18,000,000		18,000,000
4. 事業収益			40,149,000			11,089,516	51,238,516		51,238,516
5. その他収益								4,593,910	4,593,910
経常収益計	9,300,000	9,000,000	40,149,000	0	0	11,089,516	69,538,516	56,805,910	126,344,426
II 経常費用									
(1) 人件費									
役員報酬							0	7,512,480	7,512,480
給料手当	1,041,134	1,156,815	2,313,631	57,841	1,214,656	4,777,944	10,562,021	642,675	11,204,696
アルバイト給料手当		138,550	554,202				692,752	76,972	769,724
法定福利費	110,156	122,395	244,791	6,120	128,515	997,226	1,609,203	197,350	1,806,553
福利厚生費	8,153	9,060	18,118	453	9,512	28,663	73,959	9,367	83,326
人件費計	1,159,443	1,426,820	3,130,742	64,414	1,352,683	5,803,833	12,937,935	8,438,844	21,376,779
(2) その他経費									
会議費							0	596	596
旅費交通費					36,000		36,000	4,000	40,000
印刷製本費	12,916	14,352	28,703	718	15,068	36,395	108,152	12,017	120,169
通信運搬費	57,697	66,240	131,265	3,096	295,331	102,098	655,727	381,840	1,037,567
支払手数料	55,826	54,928	206,966	1,140	24,925	70,603	414,388	335,105	749,493
支払助成金	29,955,561	34,224,722					64,180,283		64,180,283
広報啓発活動費					384,666		384,666		384,666
顕彰事業費				63,030			63,030		63,030
自立支援給付金		500,000					500,000		500,000
資格取得助成費		496,260					496,260		496,260
身元保証見舞金			5,880,018				5,880,018		5,880,018
委託事務手数料		25,000	2,970,000				2,995,000		2,995,000
職場体験講習実施奨励金						6,857	6,857		6,857
職場体験講習受講援助費						12,450	12,450		12,450
試行雇用助成金						3,680,000	3,680,000		3,680,000
セミナー・事業所見学会費用						121,420	121,420		121,420
支払保険料						6,000	6,000		6,000
水道光熱費							0	429,029	429,029
消耗品費	22,420	24,912	49,823	1,246	26,156		124,557	12,840	137,397
リース料	129,994	144,438	288,874	7,222	151,658	308,703	1,030,889	102,343	1,133,232
租税公課	109,008	121,120	242,240	6,056	127,176	941,157	1,546,757	524,400	2,071,157
慶弔費								3,663	3,663
その他経費計	30,343,422	35,671,972	9,797,889	82,508	1,060,980	5,285,683	82,242,454	1,805,833	84,048,287
経常費用計	31,502,865	37,098,792	12,928,631	146,922	2,413,663	11,089,516	95,180,389	10,244,677	105,425,066
当期経常増減額	△ 22,202,865	△ 28,098,792	27,220,369	△ 146,922	△ 2,413,663	0	△ 25,641,873	46,561,233	20,919,360

## 令和3年度 財産目録

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			346,528,447
	現金預金		324,108,711	
	現金	17,954		
	小口現金	90,072		
	普通預金（三菱東京UFJ銀行）	27,374,417		
	普通預金（みずほ銀行）	595,166		
	普通預金（三井住友銀行渋谷駅前）	356,775		
	普通預金（三井住友銀行新宿）	288,567,956		
	普通預金（三菱東京UFJ銀行別口）	1,100,887		
	ゆうちょ銀行振替口座	1,059,614		
	大和証券	41,510		
	定期預金（三井住友銀行新宿）	4,904,360		
	未収金		11,135,516	
	厚生労働省（委託費）	11,089,516		
	受託事業費（保険料精算金）	19,000		
	身元保証事業費	27,000		
	短期貸付金		11,284,220	
	受託事業費用	11,284,220		
	流動資産合計・・・①			346,528,447
2	固定資産			72,583,102
	(1)有形固定資産			3
	什器備品		3	
	ノートパソコン2台	2		
	印刷機	1		
	(2)無形固定資産		1	1
	ソフトウェア		1	
	会員管理ソフト	1		
	(3)投資その他の資産		72,583,098	72,583,098
	投資有価証券			
	投資信託	22,583,098		
	外国債券	50,000,000		
	固定資産合計・・・②			72,583,102
【A】	資産合計 ①+②			419,111,549
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			13,568,308
	未払費用		406,812	
	3月分アルバイト給与等	284,509		
	3月分社会保険料・事業主負担分	122,303		
	前受金		30,000	
	正会員会費	30,000		
	預り金		906,119	
	源泉徴収税	701,893		
	雇用保険料	33,475		
	3月分社会保険料・本人負担分	119,351		
	3月分住民税（職員）	51,400		
	短期借入金		11,284,220	
	受託事業費用	11,284,220		
	未払消費税等		941,157	
	未払消費税	941,157		
	流動負債合計・・・③			13,568,308
2	固定負債			2,120,000
	退職給付引当金		2,120,000	
	職員	2,120,000		
	固定負債合計・・・④			2,120,000
【B-1】	負債合計 ③+④			15,688,308
【B-2】	正味財産合計 【A】-【B-1】			403,423,241



## 令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

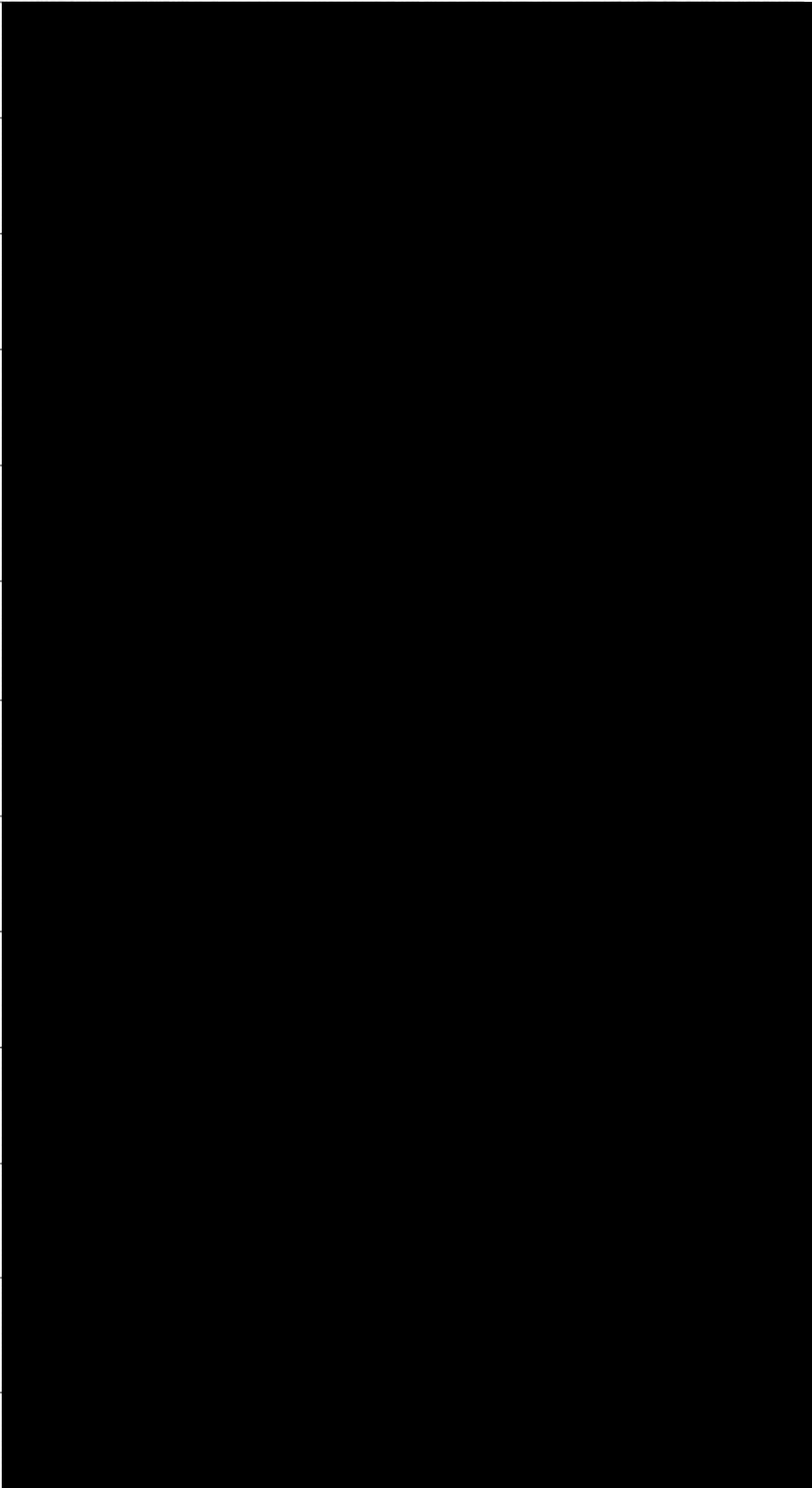
1	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○(理事)・監事	クボタ マサカズ		令和 3年4月 1日	年 月 日
		久保田 政一		令和 4年3月31日	年 月 日
2	○(理事)・監事	イシダ トオル		令和 3年4月 1日	年 月 日
		石田 徹		令和 4年3月31日	年 月 日
3	○(理事)・監事	ゴトウ ジュン		令和 3年4月 1日	年 月 日
		後藤 準		令和 4年3月31日	年 月 日
4	○(理事)・監事	サトウ ヤスヒロ		令和 3年4月 1日	年 月 日
		佐藤 康博		令和 4年3月31日	年 月 日
5	○(理事)・監事	サトウ テツヤ		令和 3年4月 1日	年 月 日
		佐藤 哲哉		令和 4年3月31日	年 月 日
6	○(理事)・監事	ハシモト ケイイチロウ		令和 3年4月 1日	年 月 日
		橋本 圭一郎		令和 3年6月30日	年 月 日
7	○(理事)・監事	オカノ サダヒコ		令和 3年7月 1日	年 月 日
		岡野 貞彦		令和 4年3月31日	年 月 日
8	○(理事)・監事	ミタライ フジオ		令和 3年4月 1日	年 月 日
		御手洗 富士夫		令和 4年3月31日	年 月 日
9	○(理事)・監事	イワタ ケイイチ		令和 3年4月 1日	年 月 日
		岩田 圭一		令和 4年3月31日	年 月 日
10	○(理事)・監事	ウチヤマダ タケン		令和 3年4月 1日	年 月 日
		内山田 竹志		令和 4年3月31日	年 月 日
11	○(理事)・監事	オシミ ヨシカズ		令和 3年4月 1日	年 月 日
		押味 至一		令和 4年3月31日	年 月 日
12	○(理事)・監事	ヒガシハラ トシアキ		令和 3年4月 1日	年 月 日
		東原 敏昭		令和 4年3月31日	年 月 日
13	○(理事)・監事	サカキバラ サダユキ		令和 3年4月 1日	年 月 日
		榊原 定征		令和 4年3月31日	年 月 日

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
14	○(理事)・監事	シバタ マサハル	令和 3年4月 1日	年 月 日
		柴田 昌治	令和 4年3月31日	年 月 日
15	○(理事)・監事	ツクダ カズオ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		佃 和夫	令和 4年3月31日	年 月 日
16	○(理事)・監事	ミムラ アキオ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		三村 明夫	令和 4年3月31日	年 月 日
17	○(理事)・監事	ミヤハラ ケンジ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		宮原 賢次	令和 4年3月31日	年 月 日
18	○(理事)・監事	ワタナベ コウイチロウ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		渡邊 光一郎	令和 4年3月31日	年 月 日
19	○(理事)・監事	キムラ ヤスシ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		木村 康	令和 4年3月31日	年 月 日
20	○(理事)・監事	イワタ ケイゴウ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		岩田 圭剛	令和 4年3月31日	年 月 日
21	○(理事)・監事	スサ タカヤス	令和 3年4月 1日	年 月 日
		須佐 尚康	令和 4年3月31日	年 月 日
22	○(理事)・監事	ワタナベ ヨシヒデ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		渡邊 佳英	令和 4年3月31日	年 月 日
23	○(理事)・監事	フクタニ ナオマサ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		福谷 直正	令和 3年8月31日	年 月 日
24	○(理事)・監事	ヒロセ ヨシヒロ	令和 3年9月 1日	年 月 日
		廣瀬 吉宏	令和 4年3月31日	年 月 日
25	○(理事)・監事	タカギ タダオ	令和 3年9月 1日	年 月 日
		高木 忠雄	令和 3年11月30日	年 月 日
26	○(理事)・監事	サカイ シンヤ	令和 3年12月 1日	年 月 日
		坂井 信也	令和 4年3月31日	年 月 日
27	○(理事)・監事	ヤマシタ タカシ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		山下 隆	令和 3年6月30日	年 月 日
28	○(理事)・監事	カリタ トモヒデ	令和 3年7月 1日	年 月 日
		荻田 知英	令和 4年3月31日	年 月 日
29	○(理事)・監事	ワタナベ トモキ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		渡邊 智樹	令和 4年3月31日	年 月 日
30	○(理事)・監事	フジナガ ケンイチ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		藤永 憲一	令和 3年8月31日	年 月 日

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
31	○(理事)・監事	タニガワ ヒロミチ	令和 3年9月 1日	年 月 日
		谷川 浩道	令和 4年3月31日	年 月 日
32	○(理事)・監事	マツオ クニヒロ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		松尾 邦弘	令和 4年3月31日	年 月 日
33	○(理事)・監事	スギヤマ ヒデジ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		杉山 秀二	令和 4年3月31日	年 月 日
34	○(理事)・監事	オオタ トシアキ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		太田 俊明	令和 4年3月31日	年 月 日
35	○(理事)・監事	ワタナベ ヤスヒロ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		渡邊 泰弘	令和 4年3月31日	年 月 日
36	○(理事)・監事	カモ オサム	令和 3年4月 1日	年 月 日
		加毛 修	令和 4年3月31日	年 月 日
37	○(理事)・監事	スズキ ミユキ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		鈴木 みゆき	令和 3年6月30日	年 月 日
38	○(理事)・監事	フルカワ カズ	令和 3年7月 1日	年 月 日
		古川 和	令和 4年3月31日	年 月 日
39	○(理事)・監事	フジモト テツヤ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		藤本 哲也	令和 4年3月31日	年 月 日
40	○(理事)・監事	アオヌマ タカユキ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		青沼 隆之	令和 4年3月31日	年 月 日
41	○(理事)・監事	シミズ ヨシユキ	令和 3年4月 1日	令和 3年4月 1日
		清水 祥之	令和 4年3月31日	令和 4年3月31日
42	理事・○(監事)	トバ マモル	令和 3年4月 1日	年 月 日
		鳥羽 衛	令和 4年3月31日	年 月 日
43	理事・○(監事)	カミムラ シゲオ	令和 3年4月 1日	年 月 日
		上村 成生	令和 4年3月31日	年 月 日

### 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

	氏名	
1	榊原 定征	
2	青沼 隆之	
3	清水 祥之	
4	久保田 政一	
5	石田 徹	
6	岩田 圭一	
7	佐藤 哲哉	
8	押味 至一	
9	東原 敏昭	
10	柴田 昌治	
11	佃 和夫	
12	内山田 竹志	